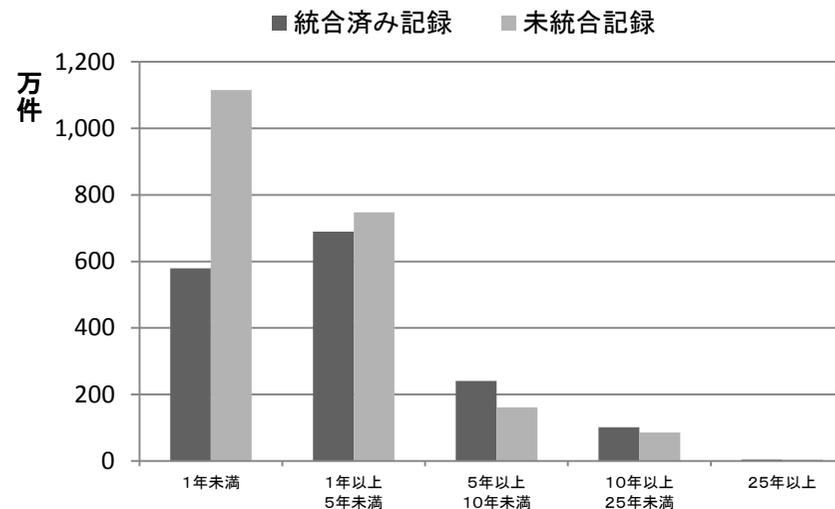


(加入期間)

○加入期間の長い記録の統合は比較的進んでいるが、短い記録はなお未統合となっている。

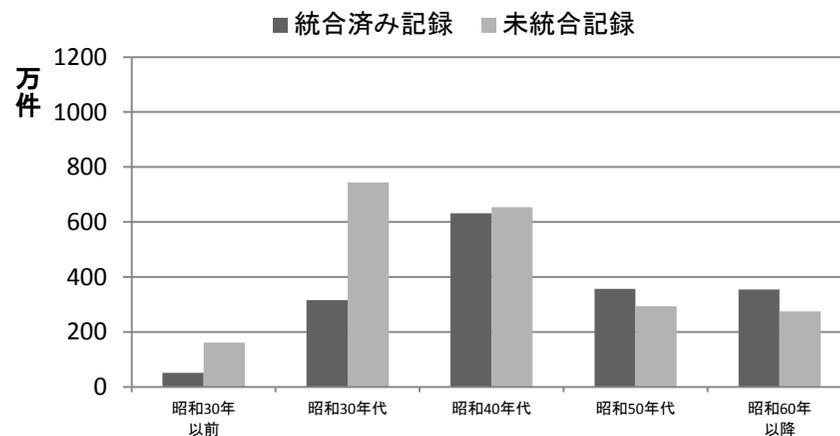
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 25年未満	25年以上	期間不明
統合済み記録	5,789,344	6,895,924	2,406,659	1,017,927	45,954	1,051,475
割合	33.6%	40.1%	14.0%	5.9%	0.3%	6.1%
未統合記録	11,155,662	7,481,088	1,617,514	857,715	44,420	183,340
割合	52.3%	35.1%	7.6%	4.0%	0.2%	0.9%



(記録の開始時期)

○新しい記録ほど統合が進んでおり、古い記録がなお未統合となっている。

	昭和30年 以前	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年 以降	年代不明
統合済み記録	477,543	3,070,935	6,256,001	3,551,714	3,546,449	304,641
割合	2.8%	17.8%	36.4%	20.6%	20.6%	1.8%
未統合記録	1,616,997	7,440,871	6,542,309	2,936,062	2,750,390	53,110
割合	7.6%	34.9%	30.7%	13.8%	12.9%	0.2%



3 未統合となっている厚生年金記録の事業所(業種)の分析(平成24年7月24日報告済)

○平成24年3月現在なお未統合となっている記録から厚生年金記録を無作為で10,000件抽出し、そのうち現在なお適用事業所となっている現存事業所について、業種別に分類し、業種別の未統合記録の発生割合等について、分析を行った。

※10,000件のサンプルのうち事業所の記録数は13,412件(現存事業所:7,024件(52.4%)、全喪事業所:6,388件(47.6%))

(未統合記録数の多い業種)

○現存事業所(7,024件)について、業種別に未統合の記録数を比較したところ、**①サービス業(1,476件:21.0%)**、**②小売業(698件:9.9%)**、**③商社(670件:9.5%)**といった業種で未統合記録が残っている。

(未統合記録発生割合の高い業種)

○業種別の未統合記録発生割合を比較するために、「業種別の未統合記録の比較(A)」を「昭和45年～平成7年の業種ごとの平均就業者比率(B)」で除して未統合記録の発生倍率を求めたところ、**①不動産(4.1倍)**、**②保険(3.9倍)**、**③倉庫・運輸関連(2.6倍)**といった業種で未統合の発生割合が高かった。

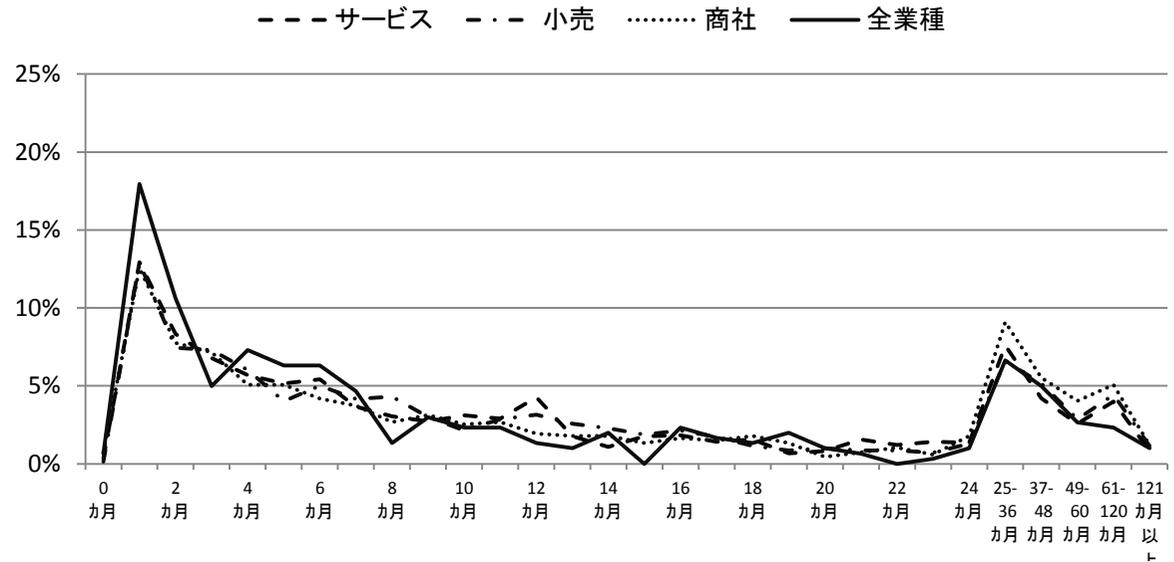
業種	未統合記録数 ()は全数(7,024件) に対する割合 (A)	昭和45年～平成7年 の業種ごとの平均就 業者比率 (B)	未統合記録発 生の倍率 (A/B)
サービス業	1,476 (21.0%)	27.4%	0.8 倍
小売業	698 (9.9%)	11.4%	0.9 倍
商社	670 (9.5%)	6.8%	1.4 倍
建設	522 (7.4%)	9.3%	0.8 倍
陸運	370 (5.3%)	2.1%	2.5 倍
その他製造業	317 (4.5%)	3.6%	1.2 倍
食品	301 (4.3%)	2.2%	2.0 倍
保険	292 (4.2%)	1.1%	3.9 倍
非鉄金属・金属製品	262 (3.7%)	2.6%	1.4 倍
不動産	253 (3.6%)	0.9%	4.1 倍
電気機器	216 (3.1%)	3.2%	1.0 倍
機械	199 (2.8%)	2.0%	1.4 倍
鉄道・バス	198 (2.8%)	1.9%	1.5 倍
自動車・自動車部品	169 (2.4%)	1.3%	1.9 倍
繊維	164 (2.3%)	3.1%	0.7 倍
倉庫・運輸関連	139 (2.0%)	0.8%	2.6 倍
パルプ・紙	84 (1.2%)	0.6%	2.0 倍
窯業	82 (1.2%)	1.0%	1.1 倍
化学工業	71 (1.0%)	1.4%	0.7 倍
鉄鋼業	67 (1.0%)	0.8%	1.2 倍
ゴム	52 (0.7%)	0.4%	2.1 倍
その他金融業	43 (0.6%)	0.7%	0.9 倍
銀行	33 (0.5%)	0.9%	0.5 倍
精密機器	28 (0.4%)	0.6%	0.7 倍
証券	14 (0.2%)	0.2%	0.9 倍
医薬品	13 (0.2%)	0.3%	0.7 倍
造船	13 (0.2%)	0.4%	0.5 倍
通信	11 (0.2%)	1.1%	0.1 倍
その他輸送機器	10 (0.1%)	0.2%	0.9 倍
鉱業	9 (0.1%)	0.2%	0.6 倍
海運	8 (0.1%)	0.3%	0.4 倍
空運	7 (0.1%)	0.1%	1.3 倍
水産	7 (0.1%)	0.7%	0.1 倍
ガス	4 (0.1%)	0.1%	0.7 倍
石油	3 (0.0%)	0.1%	0.5 倍
電力	2 (0.0%)	0.3%	0.1 倍
その他	6 (0.1%)	10.4%	0.0 倍
不明	211 (3.0%)	—	—
合計	7,024		

○未統合記録数の多い3業種（サービス業、小売業、商社）、未統合記録発生割合の高い3業種（不動産、保険、倉庫・運輸関連）について、
①加入期間、②記録の開始時期、③被保険者数規模の分析を行った。

（加入期間）

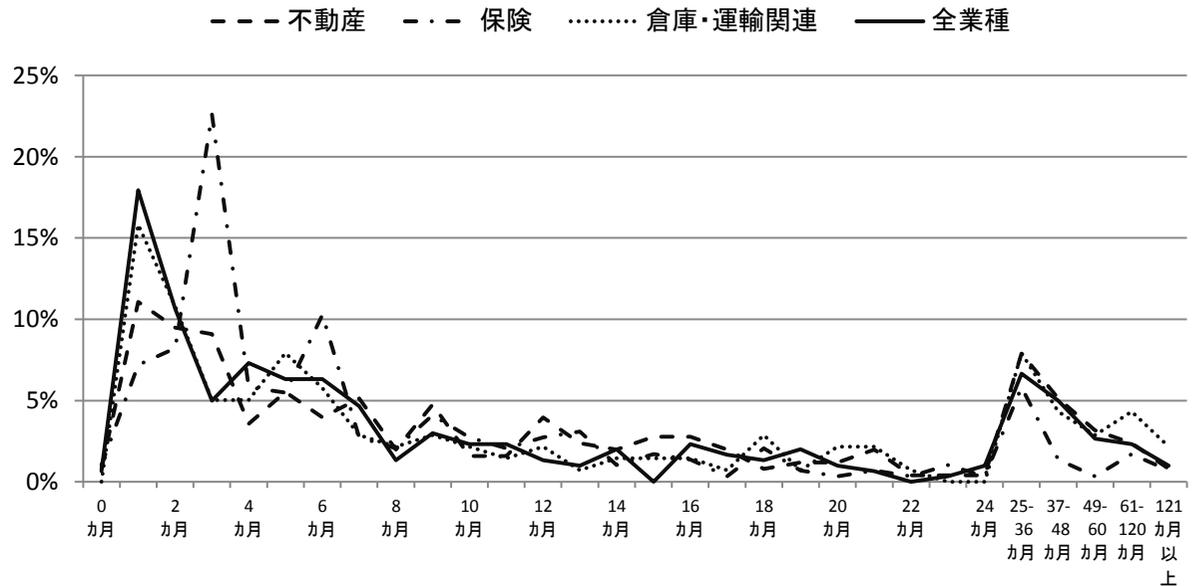
（1）未統合記録数の多い3業種

○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



（2）未統合記録発生割合の高い3業種

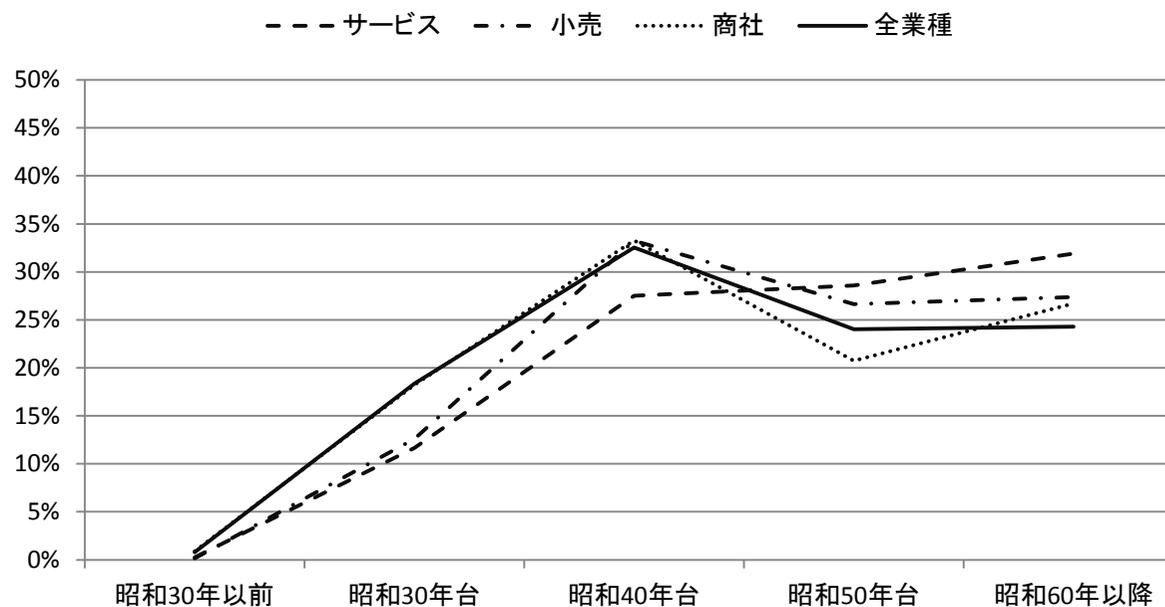
○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



(記録の開始時期)

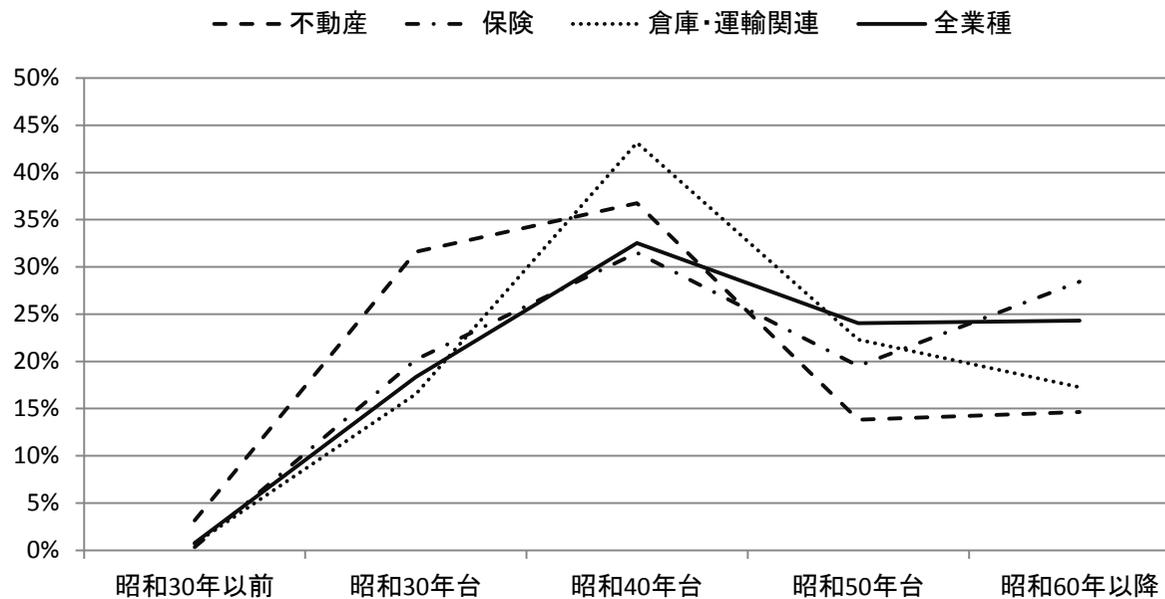
(1) 未統合記録数の多い3業種

○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「サービス業」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



(2) 未統合記録発生割合の高い3業種

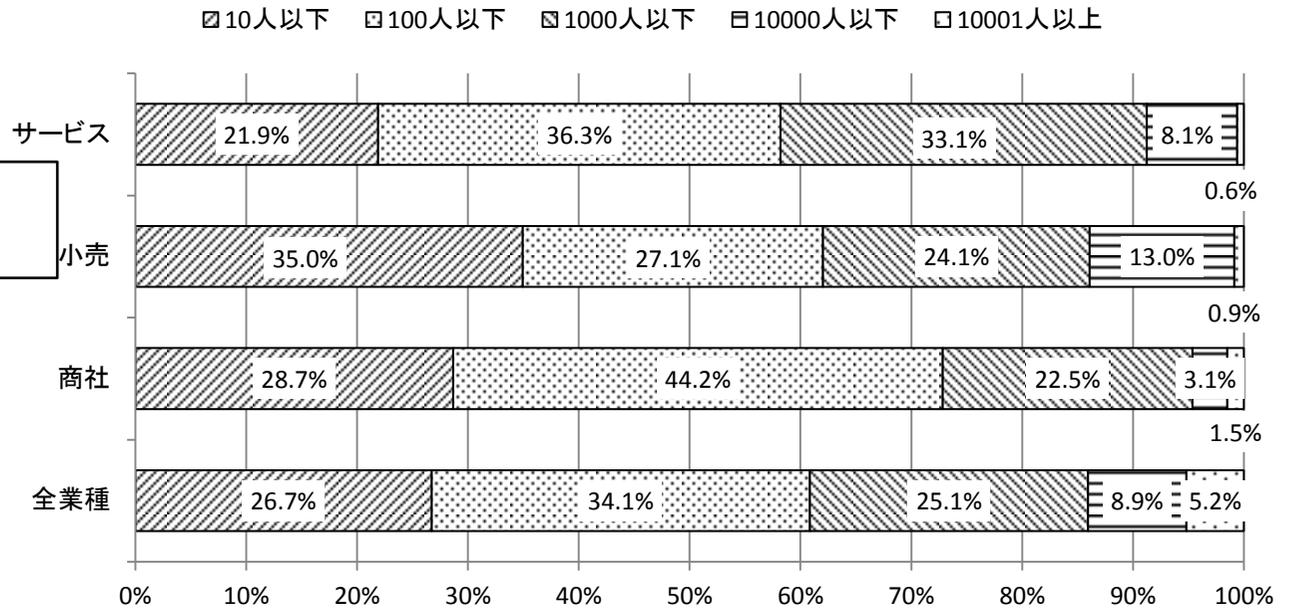
○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「保険」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



(被保険者数の規模)

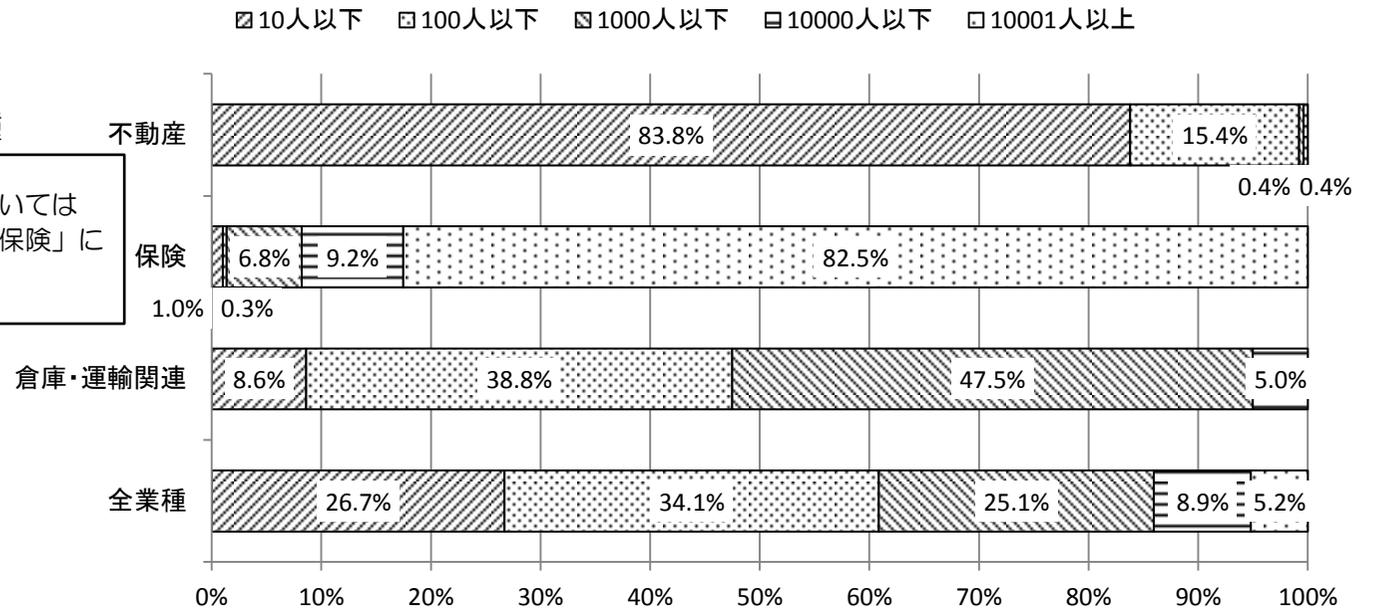
(1) 未統合記録数の多い3業種

○被保険者数の規模でみると、特に顕著な傾向は見られない。

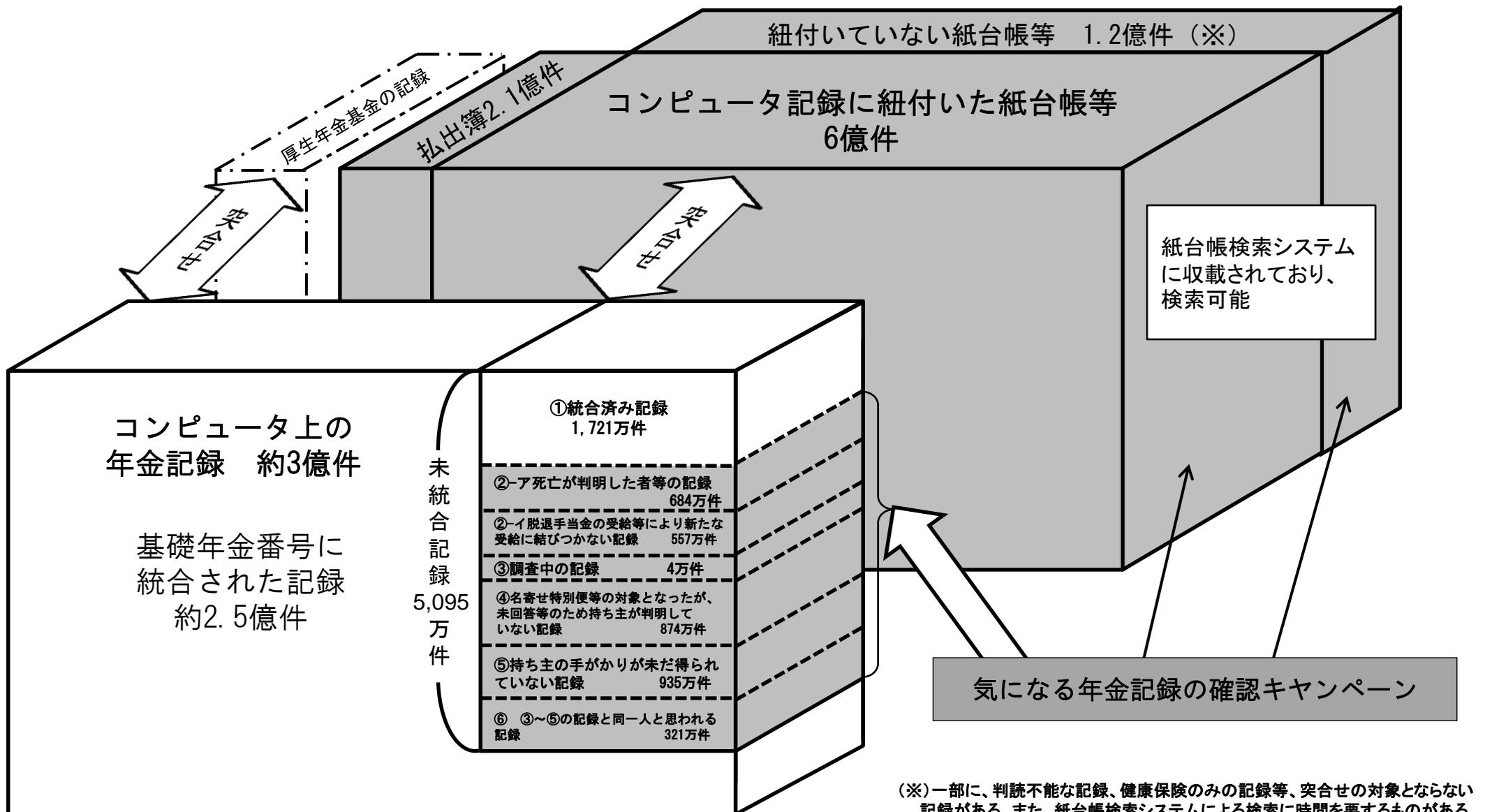


(2) 未統合記録発生割合の高い3業種

○被保険者数の規模でみると、「不動産」については数人程度の小規模事業所が多いのに対し、「保険」については、大規模事業所が多い。



コンピュータ記録と紙台帳等との関係



(※)一部に、判読不能な記録、健康保険のみの記録等、突合せの対象とならない記録がある。また、紙台帳検索システムによる検索に時間を要するものがある。